

税務署受付印

令和 年 月分

名義人受領の株式等の譲渡の対価の調書合計表

処 理 事 項	通信日付印	検 収	整理簿登載	身元確認
	※	※	※	※

令和 年 月 日提出     税務署長 殿	提 出 者	住所(居所) 又は 所在地	電話 ( - - )		整理番号													
		個人番号又は 法人番号 <sup>(注)</sup>	↓個人番号の記載に当たっては、左端を空白にし、ここから記載してください。		組 合	所在地	フリガナ 名 称	調書の提出区分 [新規=1、追加=2] [訂正=3、無効=4]	提出 媒体	本店 一括	有・無							
		フリガナ 氏名又は 名 称										作成担当者						
		フリガナ 代 表 者 氏 名			作成税理士 署 名	税理士番号 ( )												
							電話 ( - - )											

総 受 領 額		左のうち、調書を提出するものの合計		摘 要
支 払 件 数	株式等の譲渡の対価の額	支 払 件 数	株式等の譲渡の対価の額	
件	円	件	円	

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、M0=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)  
 (注) 平成27年12月分以前の合計表を作成する場合には、「個人番号又は法人番号」欄に何も記載しないでください。

## 【名義人受領の株式等の譲渡の対価の調書合計表】

### 記載要領

- 1 「組合」欄は、株式等の譲渡の対価の支払を受ける契約が民法第 667 条第 1 項に規定する組合契約（外国におけるこれに類する契約を含む。）に基づくものである場合に、当該組合の所在地及び名称を記載する。
- 2 「総受領額」欄には、名義人として受領した株式等の譲渡の対価の総額を記載する。
- 3 「左のうち、調書を提出するものの合計」欄には、この合計表とともに調書を提出するものについて、その合計を記載する。
- 4 「※」印欄は、提出義務者において記載を要しない。